

平成30年度事業報告書

<概況>

平成30年度は、公益法人制度改革に伴う当会館の一般財団法人への移行後7年目の事業年度。移行を契機として定款の目的及び事業に沿った健全な財政運営を堅持しつつ、経済社会情勢に即した適正な事業展開を実施した。

具体的には、①公益団体等に会議室の貸与②産官学の関係者と連携し商工業の重要課題について調査研究を実施した。また、貸事務室の運営及び管理の充実を図り会館事業の維持、拡大に努めた。

1. 会館の事業

(1) 貸事務室

中小企業その他商工業に係る団体の事業の円滑な実施を図るために設置運営している貸事務室への入居状況は、次表のとおり一般社団法人発明推進協会(アジア太平洋経済協力域内人材育成センター)と日本弁理士会及び株式会社時評社が継続入居し、下半期から全日本糖化工業会と国立研究開発法人医薬基盤・健康栄養研究所に新たに貸室を貸与し適切な施設運営を行った。事務室貸貸面積1,199㎡全てが貸与されている。また、駐車場利用者の年契約は日本弁理士会と時評社の2台になっている。

(2) 貸会議室事業

中小企業、商工業に携わる方々のために設置運営している貸会議室は、次表のとおり計4室(277㎡)である。貸会議室事業は、財団の設立当初からの目的事業であり財団ホームページから会議室の空室状況を一覧可能にしたことで、利用者が事前に空室状況を確認し予約することで重複申込みが無くなり、会議室が1室削減したことで貸し会議室稼働率は若干増加した。

各会議室の稼働率はA会議室20%(使用時間前年比30%増)、BC会議室32%(使用時間前年比3%増)、稼働率の高いG会議室は45%(使用時間前年比8%増)であった。

利用状況の内訳は、公益団体(財団法人、社団法人、NPO、福祉法人)の利用

収入額は30,127千円で全体の63%であり、共益団体、その他商工業に係る利用での収入額は17,781千円で37%となっている。

公益団体での利用は、公益目的支出計画実施事業として、それ以外に係る利用については、収益事業として経理区分を行った。

(3) 談話室

中小企業その他の商工業に係る産学官の交流の場として「談話室」の提供を行い利用件数は185件(平成29年度228件)であり、また、これらの交流を促進するための「談話室の会」を2回(6月、12月)開催した。

当財団の所有するフロア及び入居者と貸会議室は下表のとおり。

(平成31年3月末現在)

階数	貸室への入居者名()内は㎡	貸会議室名()内は㎡
1階	日本弁理士会 (93)	—
4階	一般社団法人発明推進協会(406)	—
5階	一般社団法人発明推進協会(406)	—
6階	株式会社 時評社 (157)	G室(157)
7階	全日本糖化工業会(45) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(92)	B室(49)、C室(34)
8階	会館事務室(54)	A室(37)、談話室(65)

2. 会館の運営管理

会館の建物は、平成28年度に作成した中期修繕計画に基づき建物の安全面と資産価値の維持のため会館を共有する日本弁理士会と共に修繕工事を実施してきている。

平成30年度は、屋上キュービクル配電盤交換工事、屋上キュービクル母線、支持材工事、非常灯(専用部)内蔵蓄電池交換工事、各階動力盤交換工事、空調機中性能フィルター交換工事、蒸気管・冠水管配管劣化診断工事、揚水系ポンプ整備工事、カーリフト駆動伝達系・扉整備工事を実施した。

安全対策として、消防設備点検を2月に実施し、点検結果について麴町消防署長宛に報告書を提出した。

3. 調査研究事業

産学官の関係者が連携し交流を深め、商工業の重要課題について調査研究を行うために以下の3件の継続調査研究事業を実施した。これらの調査研究事業は、公益目的支出計画実施事業の認定を受けている。

(1) 産業と技術の比較研究（座長、児玉文雄東京大学名誉教授）

本年度は、IoTの本質的理解を目的としきた過去3年間にわたる分析を総括すると同時に、より広い概念であるサイバー空間と物理空間を融合するというCPS(Cyber Physical System)への展開を意識した研究を以下、実施した。

(1) ITからIoT・CPSへ (2) スマイルカーブの実証分析 (3) IoTと発明 (4) 第四次産業革命へ向けた半導体産業の「かたち」 (5) IoTが誘発するビジネス・システムの進化 (6) ITからIoTそしてIoPへ (7) 人・建築と共栄するIoT (8) 医療におけるIoT「スマート治療室」。

各章の内容は、過去のIoTの進展をレビューするとともに、それぞれが、物理空間とサーバー空間がどのように融合していくかについての展望を記述し、それぞれの分野で第4次産業革命がどのように進展していくかを報告書として取り纏めた。30年度の調査研究報告については、令和元年度事業でセミナーを開催する予定。

(2) 「中小企業研究会」（座長 中田哲雄元中小企業庁長官）

本研究会は、これまで「優秀中小企業の強さの源泉」をテーマに「おもてなし経営企業選」、「グローバルニッチトップ企業100選」、「中小企業IT経営力大賞」、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」などの優秀中小企業についてアンケート調査を実施し、「経営上の強み」の内容、強みをもたらす要因、強みが育った経緯等を分析し整理を行なった。また、回答企業のうちインタビュー可とした企業にインタビュー調査を実施し（約67社）、これにより経営上の強みを形成する戦略や方法論などについて報告書の作成を行なった。30年度の調査研究報告については、令和元年事業で優秀中小企業の

強さの源泉等につきセミナーを開催する予定。

(3) オフィス生産性研究会（座長 中村俊彦（一財）商工会館 理事）

本研究会は、平成28年度、29年度の2年間に亘りオフィス生産性に係る先進企業等の調査分析を行ない、その結果をホームページに掲載するとともに、研究成果報告会を平成30年7月20日に開催して本研究会は終了した。

4. 情報収集・提供事業

経済産業省の職員録及び主要事項、経済産業関係諸団体の所在・役員情報等を収集し、これらを冊子「経済産業ハンドブック」(2019年版)にまとめ、経済産業省、独立行政法人、関係諸団体等に販売を行なった。